



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎  
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,064,146	1.2	98,499	△15.1	90,502	△18.9	58,565	△11.0
2023年3月期第3四半期	2,040,417	11.8	116,062	△33.3	111,650	△39.4	65,784	△53.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 138,769百万円(△6.1%) 2023年3月期第3四半期 147,727百万円(△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	42.25	—
2023年3月期第3四半期	47.42	—

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	3,650,657	1,781,637	47.8	1,260.10
2023年3月期	3,453,900	1,695,382	48.1	1,197.85

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,746,722百万円 2023年3月期 1,660,295百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,775,000	1.8	130,000	1.8	120,000	△0.7	80,000	—	57.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の前期数値と比較して記載しております。

連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年度第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 8 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
除外 1 社 (社名) Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,393,932,032株	2023年3月期	1,393,932,032株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	7,757,782株	2023年3月期	7,864,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	1,386,133,632株	2023年3月期3Q	1,387,159,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251,181	358,137
受取手形、売掛金及び契約資産	442,692	473,366
商品及び製品	310,380	305,071
仕掛品	162,255	171,743
原材料及び貯蔵品	169,918	178,647
その他	154,335	132,628
貸倒引当金	△2,567	△3,194
流動資産合計	1,488,195	1,616,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,642	690,550
減価償却累計額	△347,877	△358,062
建物及び構築物(純額)	315,765	332,488
機械装置及び運搬具	1,611,495	1,636,131
減価償却累計額	△1,313,694	△1,338,569
機械装置及び運搬具(純額)	297,801	297,562
土地	69,232	69,209
リース資産	12,017	12,392
減価償却累計額	△6,457	△6,609
リース資産(純額)	5,560	5,783
建設仮勘定	120,299	132,138
その他	188,994	198,675
減価償却累計額	△125,950	△133,204
その他(純額)	63,045	65,471
有形固定資産合計	871,701	902,650
無形固定資産		
のれん	348,561	348,959
その他	387,597	383,764
無形固定資産合計	736,158	732,722
投資その他の資産		
投資有価証券	212,611	237,136
長期貸付金	8,466	14,994
長期前渡金	28,267	26,784
退職給付に係る資産	25,836	27,598
繰延税金資産	45,916	45,714
その他	37,248	47,230
貸倒引当金	△498	△569
投資その他の資産合計	357,846	398,887
固定資産合計	1,965,705	2,034,260
資産合計	3,453,900	3,650,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,560	203,712
短期借入金	196,032	222,303
コマーシャル・ペーパー	124,000	140,000
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
リース債務	6,766	7,189
未払費用	147,163	124,704
未払法人税等	17,491	11,896
前受金	72,948	81,835
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	8,410	3,711
製品保証引当金	4,240	4,299
固定資産撤去費用引当金	3,788	3,493
その他	110,683	116,377
流動負債合計	912,163	949,519
固定負債		
社債	170,000	200,000
長期借入金	409,424	449,380
リース債務	28,526	28,563
繰延税金負債	27,767	24,034
株式給付引当金	339	615
修繕引当金	4,309	5,383
固定資産撤去費用引当金	15,910	14,901
退職給付に係る負債	128,708	131,900
長期預り保証金	22,703	23,011
その他	38,671	41,712
固定負債合計	846,355	919,500
負債合計	1,758,517	1,869,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,841	80,272
利益剰余金	1,141,690	1,150,292
自己株式	△7,426	△7,311
株主資本合計	1,317,493	1,326,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,310	57,070
繰延ヘッジ損益	72	△3
為替換算調整勘定	265,022	338,863
退職給付に係る調整累計額	25,397	24,150
その他の包括利益累計額合計	342,802	420,080
非支配株主持分	35,087	34,915
純資産合計	1,695,382	1,781,637
負債純資産合計	3,453,900	3,650,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,040,417	2,064,146
売上原価	1,442,706	1,461,923
売上総利益	597,711	602,223
販売費及び一般管理費	481,649	503,724
営業利益	116,062	98,499
営業外収益		
受取利息	2,031	4,877
受取配当金	3,654	3,222
持分法による投資利益	1,501	—
その他	3,213	4,464
営業外収益合計	10,399	12,563
営業外費用		
支払利息	3,594	4,854
持分法による投資損失	—	485
その他	11,218	15,221
営業外費用合計	14,812	20,560
経常利益	111,650	90,502
特別利益		
投資有価証券売却益	7,132	10,016
固定資産売却益	670	156
受取保険金	1,843	2,091
事業譲渡益	—	2,986
受取和解金	—	2,502
特別利益合計	9,645	17,752
特別損失		
投資有価証券評価損	1,713	970
固定資産処分損	5,242	4,406
減損損失	1,340	2,195
火災損失	5,561	—
事業構造改善費用	4,665	5,661
特別損失合計	18,521	13,232
税金等調整前四半期純利益	102,774	95,021
法人税等	36,035	34,396
四半期純利益	66,740	60,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	955	2,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,784	58,565

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	66,740	60,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	4,689
繰延ヘッジ損益	442	△76
為替換算調整勘定	79,048	72,335
退職給付に係る調整額	1,179	△1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	2,462
その他の包括利益合計	80,987	78,144
四半期包括利益	147,727	138,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,678	135,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,049	2,925

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,774	95,021
減価償却費	102,787	112,890
減損損失	1,340	2,195
のれん償却額	28,072	22,035
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	196
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,107	△3,625
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	184	△17
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,557	△1,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,117	3,042
受取利息及び受取配当金	△5,685	△8,099
支払利息	3,594	4,854
持分法による投資損益 (△は益)	△1,501	485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,132	△10,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,713	970
固定資産売却損益 (△は益)	△670	△156
固定資産処分損益 (△は益)	5,242	4,406
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,986
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,290	△18,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,985	△5,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,355	16,621
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,764	△25,579
前受金の増減額 (△は減少)	6,440	8,155
その他	△11,369	2,169
小計	99,330	196,434
利息及び配当金の受取額	11,175	11,701
利息の支払額	△3,228	△4,480
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,056	△32,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222	170,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,135	△3,539
定期預金の払戻による収入	2,390	2,482
有形固定資産の取得による支出	△110,767	△108,204
有形固定資産の売却による収入	3,551	907
無形固定資産の取得による支出	△15,682	△18,899
投資有価証券の取得による支出	△5,774	△9,307
投資有価証券の売却による収入	9,501	18,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,070	—
事業譲渡による収入	—	7,320
貸付けによる支出	△7,667	△12,238
貸付金の回収による収入	2,342	6,214
その他	△106	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,416	△116,696



(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,920	13,143
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	70,000	16,000
長期借入れによる収入	130,653	65,500
長期借入金の返済による支出	△33,909	△17,394
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,405	△6,114
自己株式の取得による支出	△1,412	△7
自己株式の処分による収入	208	122
配当金の支払額	△48,575	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	1,499	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,888	△1,074
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△166
その他	△68	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,859	39,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,054	13,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,719	108,160
現金及び現金同等物の期首残高	242,948	247,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,878	353,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd. を連結範囲から除外していません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。